



熱中症対策推進事業 (うち熱中症予防対策モデル事業 (新規))

2019年度要求額
139百万円 (62百万円)
うち66百万円 (新規)

背景・目的

平成30年7月は、埼玉県の熊谷市では国内の観測史上最高となる41.1℃の気温を記録するなど、7月中旬の気温としては統計開始以来、最も高くなった。これに伴い、7月の1週間における救急搬送人員数は2万人を超え、1週間の救急搬送人員数としては過去最高となった。

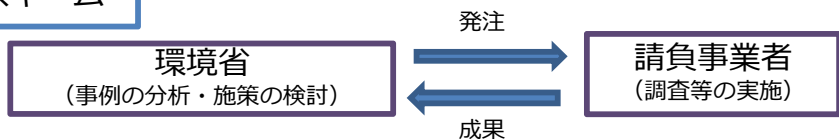
環境省においては、これまでも熱中症対策に係る知見を踏まえて普及啓発資料を作成・配布する等、熱中症対策の普及啓発に係る取組等を行ってきたが、今後地球温暖化が進行すると、猛暑による熱中症のリスクが一層高まる可能性もあり、個人の対策のみならず、イベントの主催者、公民館や高齢者施設の管理者、企業の経営者等が熱中症の危険を踏まえて対応すること、更には、施設の設備や都市構造での暑さ対策等、地域・社会の仕組みまで視野に入れて熱中症予防に取り組む必要がある。また、第196回常会で成立した気候変動適応法に基づく気候変動適応計画や地方公共団体の地域気候変動適応計画にも盛り込み、施策を推進する必要があるため以下モデル事業を実施する。

事業概要

- 地方公共団体や民間企業等においては、熱中症対策を、普及啓発のみならず、高齢者等熱中症の弱者への公共サービス（福祉見守り、廃棄物ふれあい収集等）と連動させる等の取組が見られる。こうした優良事例を収集・分析し、他の地方公共団体や民間企業の制度設計事項を抽出し、モデル事業として設計する。また、当該収集分析結果と制度設計事項を地方公共団体における適応計画の一部として提案する。
- (1)の優良事例の分析結果を活用し、施策を実施する地方公共団体及び民間企業等を対象にモデル事業の公募を行い、熱中症対策（暑さ指数、マニュアル・ガイドライン・予防カード等。各省も含む）の実施及びその効果の検証（夏季のイベント、自治体のイベント、スポーツ団体における普及等）を行う。

2019年度	前～後半	具体的な優良事例の収集、分析及び公表 モデル事業の設計及び公募
	後半	モデル事業の実施
2020年度		モデル事業の実施及び結果とりまとめ
2021年度		モデル事業及び優良事例から導出される熱中症対策について地方公共団体及び民間企業向けの具体的な対応ガイダンスとして公表、全国説明会等の開催

事業スキーム



期待される効果

各市町村において、個人への普及活動だけではなく、声かけのようなソフト施策及び壁面緑化・保水性舗装等のハード施策を含めた社会システムの変革を促す。

イメージ

